

漁業信用保証・保険制度の利用促進に向けて

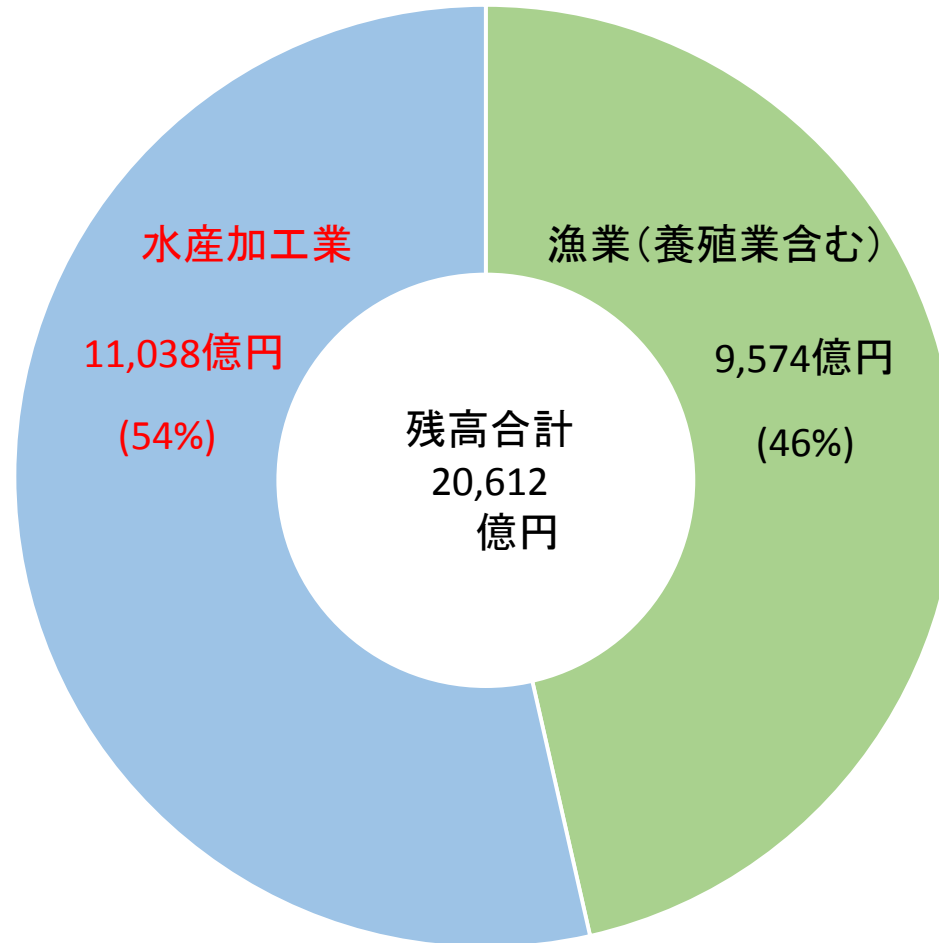
～水産加工業者向けの現状と課題～

独立行政法人農林漁業信用基金
(漁業信用保険業務)

1. 水産関係資金の融資の実態

水産関係資金のうち水産加工業向けの貸付残高は、漁業（養殖業含む）よりも大きなシェアであり、今後の水産関係融資及び漁業信用保証・保険制度の利用の向上を目指す際にカギとなる分野である。

○水産関係資金の貸付残高（平成29年度末現在）



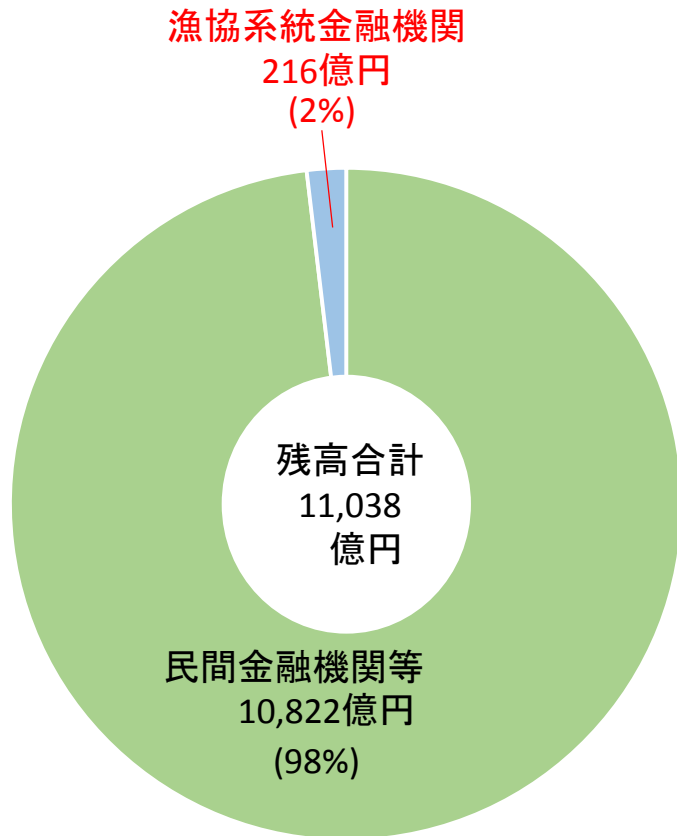
資料：日銀「日銀作成統計（貸出先別貸出金）」、経産省「工業統計表（産業別統計表）」、水産庁業務資料、全漁連業務資料をもとに（独）農林漁業信用基金にて推計。

2. 水産加工業者への融資の実態

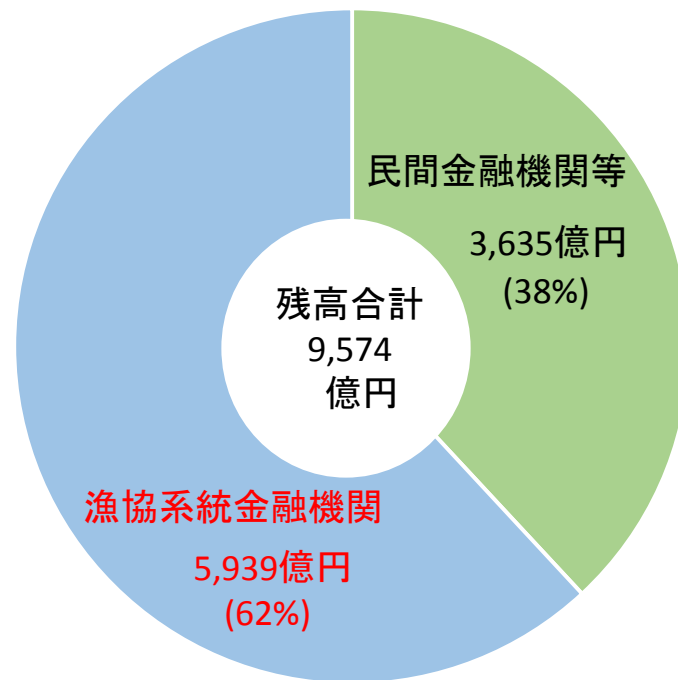
こうした水産加工業者の資金需要に対して、民間金融機関等による融資が圧倒的なシェアを占めており、漁協系統金融機関における融資は、業界全体の2%のシェアと極めて僅少である。

一方、漁業（養殖業含む）の資金需要に対しては、漁協系統金融機関による融資は、業界全体の半分以上の62%のシェアとなっている。

○水産加工業への貸付残高（平成29年度末現在）



○漁業（養殖業含む）への貸付残高（平成29年度末現在）

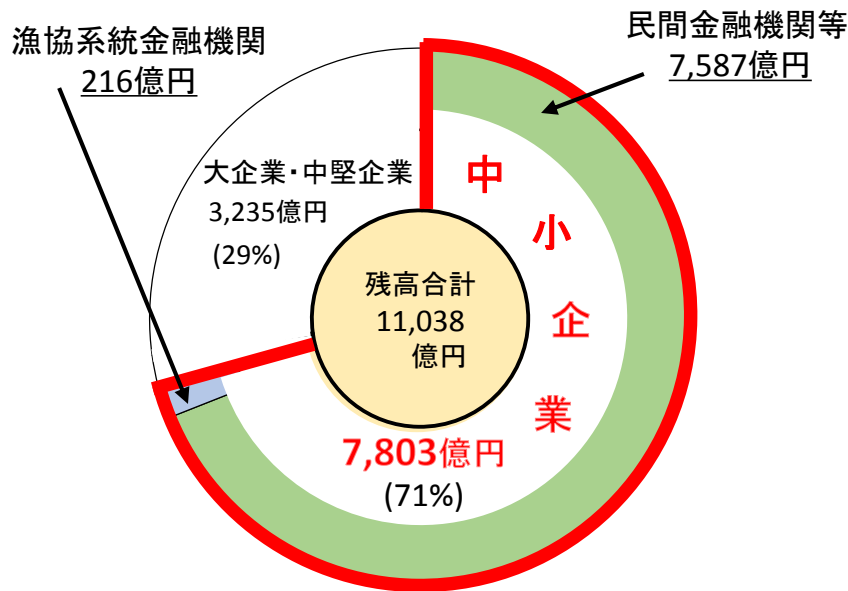


資料：日銀「日銀作成統計（貸出先別貸出金）」、経産省「工業統計表（産業別統計表）」、水産庁業務資料、全漁連業務資料をもとに（独）農林漁業信用基金にて推計。

3.-(1)水産加工業者の漁業信用保証・保険の利用実態

水産加工業者への貸付残高11,038億円のうち、中小企業向けは7,803億円で71%を占めている。この7,803億円を融資機関別で見ると民間等7,587億円(97%)、漁協系統216億円(3%)となっている。一方、漁業信用保証・保険制度の利用状況を貸付残高に対する保険引受残高で見ると、民間等46億円(1%)、漁協系統83億円(38%)、合計129億円(2%)に過ぎず、制度の利用は極めて低調となっている。

○水産加工業への貸付残高（平成29年度末現在）



(金額単位: 億円)

	貸付残高	融資機関別中小企業向け貸付残高	うち保険引受残高 (下段は保険利用率)
大企業・中堅企業	3,235 (29%)		
中小企業	7,803 (71%) [A]	民間等 7,587 (97%) [B]	[D] 46 D/B= 1%
		漁協系統 216 (3%) [C]	[E] 83 E/C= 38%
計	11,038 (100%)		[F] 129 F/A= 2%

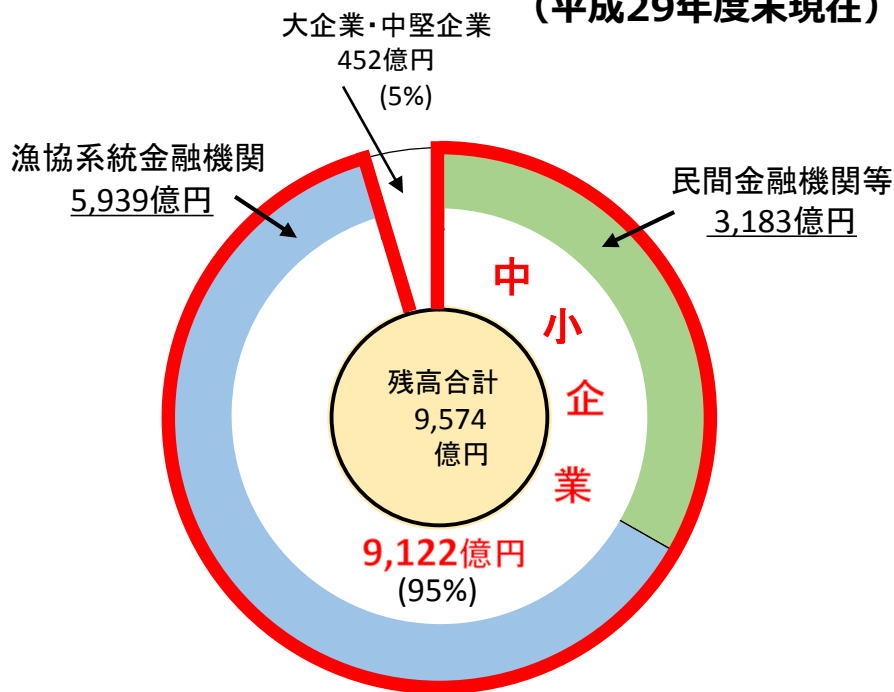
(保険利用率 = 保険引受残高 / 貸付残高 (%))

※ 保険利用率は、単位未満を四捨五入している。

3. - (2) 漁業(養殖業含む)の漁業信用保証・保険の利用実態

漁業(養殖業含む)への貸付残高9,574億円のうち、中小企業向けは9,122億円で95%を占めている。この9,122億円を融資機関別で見ると漁協系統5,939億円(65%)、民間等3,183億円(35%)となっている。一方、漁業信用保証・保険制度の利用状況を貸付残高に対する保険引受残高で見ると、漁協系統1,776億円(30%)、民間等78億円(2%)、合計1,854億円(20%)となっており、制度の利用は水産加工業者向けと比べると高いものの、農業と比べた利用率は極めて低い状況にある。

○ 漁業(養殖業含む)への貸付残高 (平成29年度末現在)



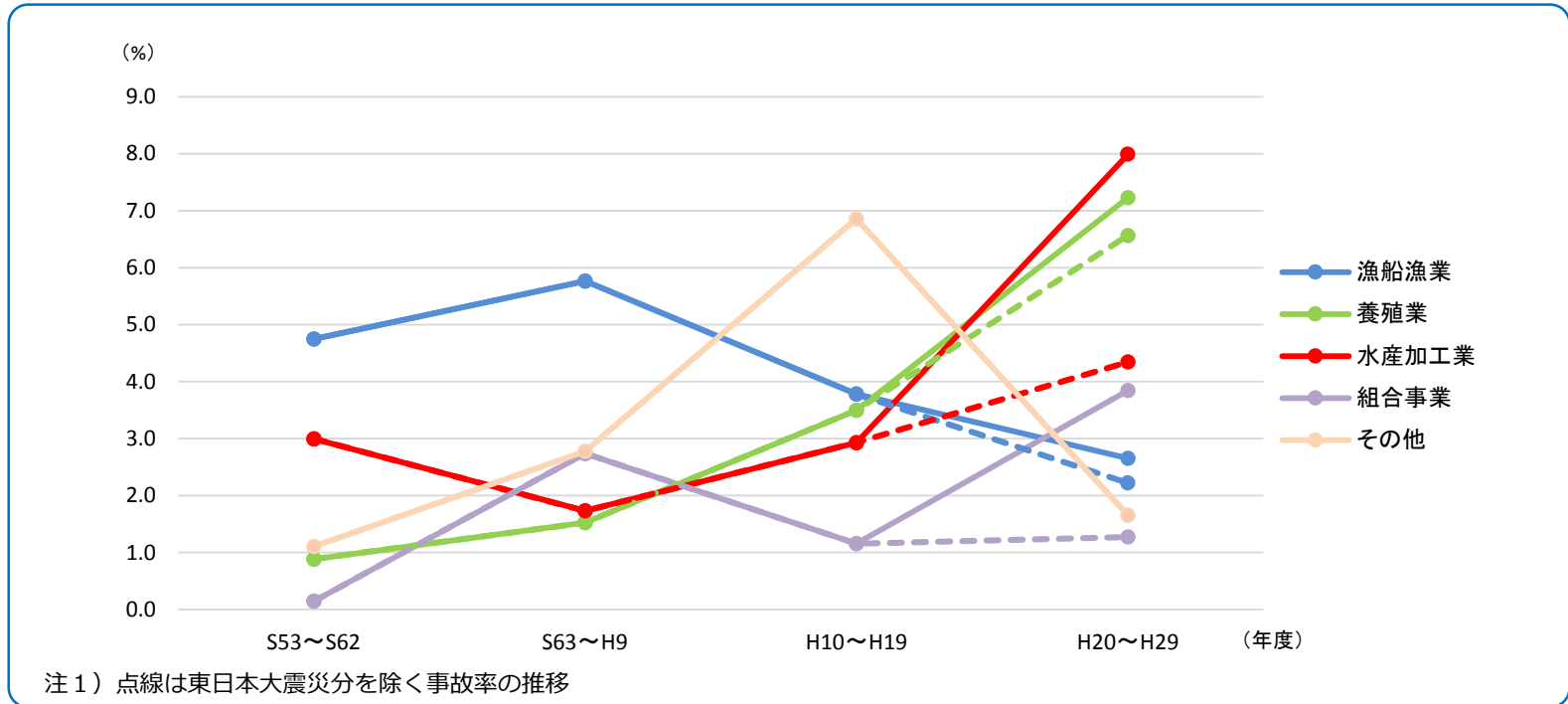
(金額単位: 億円)			
	貸付残高	融資機関別中小企業向け貸付残高	うち保険引受残高 (下段は保険利用率)
大企業・中堅企業	452 (5%)		
中小企業	9,122 (95%) [A]	民間等 3,183 (35%) [B]	[D] 78 D/B= 2%
		漁協系統 5,939 (65%) [C]	[E] 1,776 E/C= 30%
計	9,574 (100%)		[F] 1,854 F/A= 20%

(保険利用率 = 保険引受残高 / 貸付残高 (%))
 ※ 保険利用率は、単位未満を四捨五入している。

4. 保険事故の推移

漁業信用保険制度における業種別の保険事故については、年次により変動はあるものの、近年、水産加工業の事故率が高い傾向にある。

○ 業種別事故率の推移



(金額単位:億円)

	S53~S62			S63~H9			H10~H19			H20~H29			全期間(S53~H29)		
	累計 弁済額(A)	累計 代弁額(B)	事故率 (B/(A+B))	累計 弁済額(A)	累計 代弁額(B)	事故率 (B/(A+B))	累計 弁済額(A)	累計 代弁額(B)	事故率 (B/(A+B))	累計 弁済額(A)	累計 代弁額(B)	事故率 (B/(A+B))	累計 弁済額(A)	累計 代弁額(B)	事故率 (B/(A+B))
漁船漁業	13,335	665	4.8%	9,229	565	5.8%	7,868	309	3.8%	4,290 (4,285)	117 (97)	2.7% (2.2%)	34,721 (34,717)	1,656 (1,636)	4.6% (4.5%)
養殖業	4,214	38	0.9%	4,033	62	1.5%	3,254	118	3.5%	2,349 (2,343)	183 (165)	7.2% (6.6%)	13,851 (13,844)	401 (383)	2.8% (2.7%)
水産加工業	1,489	46	3.0%	978	17	1.7%	1,046	32	2.9%	553 (549)	48 (25)	8.0% (4.3%)	4,066 (4,061)	143 (120)	3.4% (2.9%)
組合事業	916	1	0.1%	852	24	2.7%	973	11	1.2%	1,087 (1,075)	43 (14)	3.8% (1.3%)	3,827 (3,815)	80 (51)	2.1% (1.3%)
その他	209	2	1.1%	203	6	2.8%	139	10	6.9%	116 (116)	2 (2)	1.7% (1.7%)	668 (668)	20 (20)	3.0% (3.0%)

注2) ()内は東日本大震災分を除いている

5. 水産加工業において、漁業信用保証・保険制度の利用が低調な要因と課題

(1) 要因

水産加工業において、漁業信用保証・保険制度の利用が低調な要因は、以下のとおり。

- ① 過去の水産加工業者向けの系統融資・保証において、大きな代位弁済事故があり、また、近年、水産加工業の保険事故率が上昇傾向にあることから、水産加工業者に対する強いアレルギーがあるのではないかと。
- ② 漁協系統金融機関は漁業協同組合の組合員向け融資には積極的であるが、水産加工業者は必ずしも組合員ではないこともあって、水産加工業者への融資が低調なのではないかと。
- ③ 長らく水産加工業者への融資、債務保証の実績が乏しくなっていることに伴い、漁協系統金融機関や漁業信用基金協会は、融資、債務保証を行う上でのノウハウが低下してきている面があるのではないかと。

(2) 課題

- ① 漁協系統金融機関による水産加工業者向け融資の拡大は考えられないか。その際、漁業信用保証・保険制度の利用を図るためには、どのような条件整備が必要か。
- ② 民間金融機関等による水産加工業者向け融資において、漁業信用保証・保険制度の利用拡大を図るためには、どのような条件整備が必要か。

(3) 今後のスケジュール

次回（今秋）の運営委員会において、(1)この課題に対する検討結果を報告し、議論。
(2)漁業・養殖業における制度の利用状況の現状と課題について報告。